

認証取得支援サービスのご紹介

平成26年 4月 2日

日本エレクトロニクスマネジメント(株)

弊社の紹介

会社概要

日本エレクトロニクスマネジメント株式会社
Japan Electronics Management CO.,LTD.
(略称JEM)
代表取締役社長: 吉村和倫
所在地: 東京都品川区大崎5-1-11
住友生命五反田ビル9F
設立月日: 1991年9月
資本金: 1,000万円
従業員: 34名(2014年1月時点)

沿革

1991年 09月	日本エレクトロニクスマネジメント株式会社 設立
1992年 01月	業務開始
03月	富士写真光機株式会社 殿と取引契約 締結
08月	本社を西新宿(西新宿コーリン新宿ビル3F)に移転
1994年 08月	業務拡張に伴い、本社増床(上記ビル1F、2F)
1995年 09月	東京ガス情報ネットワーク株式会社 殿と業務受託 契約締結
1996年 09月	カシオソフト株式会社 殿と業務受託契約 締結
1997年 09月	日立電子サービス株式会社 殿と業務受託契約 締結
2000年 09月	第一生命情報システム株式会社 殿と業務受託契約 締結
12月	株式会社日立製作所 殿と業務受託契約 締結
2001年 12月	株式会社日立情報システムズ 殿と業務受託契約 締結
2005年 09月	株式会社日立アドバンスデジタル 殿と業務受託契約 締結
2006年 01月	さくら情報システム株式会社 殿と業務受託契約 締結
08月	NTTコミュニケーションズ株式会社 殿と業務受託契約 締結
2011年 04月	業務拡張に伴い、本社を五反田(住友生命五反田ビル9F)に移転
09月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 殿と業務受託契約 締結
	株式会社アクセス 殿と業務受託契約を締結し、
	株式会社JSOL 殿の支援開始
10月	ISO127001 (ISMS) 認定資格取得
2012年 01月	NTTデータグローバルソリューションズ株式会社 殿と
	業務受託契約 締結
04月	コベルコソフトサービス株式会社 殿と業務受託契約を締結し、
	コベルコシステム株式会社 殿の支援開始
06月	スミセイ情報システム株式会社 殿と業務受託契約 締結
07月	ISO認証取得支援ビジネスを立ち上げ、業務開始
11月	コムウェア株式会社 殿と業務受託契約
2013年 05月	みずほ情報総研株式会社 殿と業務受託契約
	現在に至る

事業概要

■ SAP関連事業

- ☆ **SAP BASIS**に
特化したサービス
をご提供
- ☆ 大手**Sier**にも
勝る体制
(技術者28名全員
認定資格者)

■ 認証取得支援業務

- ☆ 対象の認証
○ISO/IEC27001
○Privacyマーク
○ISO14001
○ISO9001
- ☆ リーズナブルなコストで
- ☆ より丁寧で高品質な
サービスのご提供

主要取引先

NTTコミュニケーションズ 株式会社
NTTコムソリューション&エンジニアリング株式会社
株式会社NTTデータグローバルソリューションズ

株式会社 日立製作所
株式会社 日立システムズ

みずほ情報総研株式会社
さくら情報システム 株式会社
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
コベルコシステム株式会社
コベルコソフトサービス株式会社

株式会社 JSOL
スミセイ情報システム株式会社 他
(敬称略、順不同)

サービス対象の認証制度

① 情報セキュリティ関連

①－1. ISO/IEC27001 (ISMS)

①－2. プライバシーマーク JIS Q 15001 (Pマーク)

② 品質管理

②－1. ISO9001

③ 環境・エコ関連

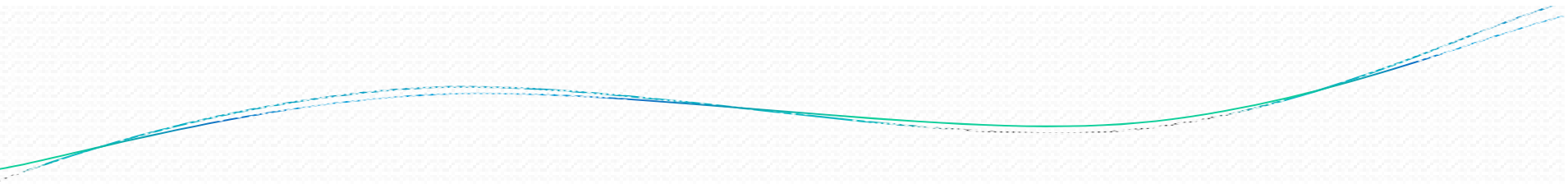
③－1. ISO14001

ISO27001改訂スケジュール

- 2013年 10月1日 ISO27001:2013,27002:2013発行
- 2014年 1月 ISO27000:2014発行
- 2014年 3月 JISQ27001:2014発行予定

JISは基本的にISO(英文／仏文)を邦訳したもので、
要求内容は原則、ISOと変わらない

(注) ISO27001は要求事項、27002はガイドラインについて記載。
ISO27000は用語、定義について記載。



IS27001改訂の概要(1)

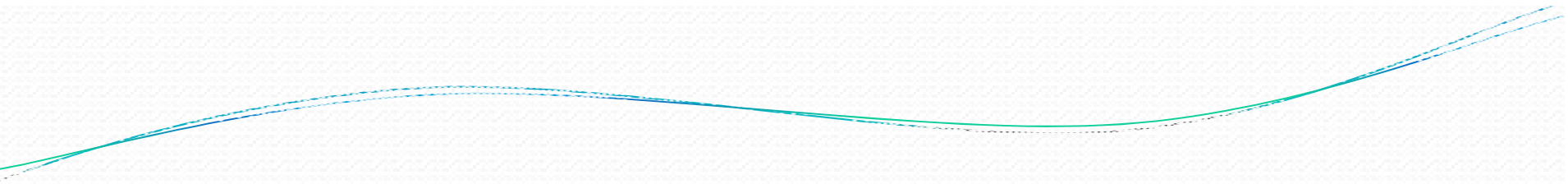
ISO27001が制定されてから8年が経過し、ISOならびに
情報セキュリティを取り巻く環境変化

- 1 HLS(High Level Structure)採用
マネジメントシステムの章立てや構成を共通化して、
複数マネジメントシステムの統合容易化を促進
- 2 リスクマネジメント規格(ISO31000)の導入
順次、ISO9001、ISO14001にも導入予定
- 3 2005年以降の技術進歩への対応

IS27001改訂の概要(2)

移行の実作業には大きなロードがかかる

- ⌘ マニュアル構成全面変更
- ⌘ 管理項目変更に伴う全規程類の検証
- ⌘ ISO31000に基づくリスク分析
- ⌘ 附属書A全面改訂
- ⌘ 新たな会社方針群の策定
- ⌘ 有効性測定
- ⌘ プロジェクト単位の情報セキュリティ対応 等



ISO27001移行スケジュール

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)
によるISO27001:2013移行計画の概要

- 1 移行期間はIS発行日からの24か月とする
- 2 維持審査又は更新審査時にISO27001:2013への移行の差分審査を行うことが望ましい
- 3 JISQ27001の改訂版が発行されたら、JIS規格に基づく認証が望まれる

http://www.isms.jipdec.or.jp/ikou/27001_2013/ISO_IEC_27001_2013_transition_outline.pdf

移行時の注意点(1)

1 移行完了日

移行完了(受審終了)は2015年9月末

→ 移行期間はISO27001:2013の発行日である2013年10月1日から2年間

JISQ27001:2014(3月発行予定)を待ってからでの対応では
1年半程度しか猶予機関がありません

2 審査日と移行可能回数

直近の審査日が2013年10月1日以降の場合、
移行対応機会は翌年度の審査時の1回のみ

(審査時以外に移行審査を受ける場合、別途審査費用が発生します)

移行時の注意点(2)

3 審査受審要件と移行期間の関係

移行審査を受けるためには、改訂後の制度で数ヵ月間運用し、監査・マネジメントレビューを実施していることが必要

→ 2015年9月末までに審査を受けるためには、2015年6月末には

改訂を終了し、運用に入らなければならない

ISMSの基本的考え方に変更はないものの、修正部分が多いため、早めの移行をお勧めします

弊社は最小コストで対応します

1 ISO27001:2013に基づく移行業務代行

ISO27001:2013の改訂内容に基づいた御社制度の見直し、
文書改訂(附属書Aを含む)を実施します。

(御社は弊社助言に基づき、新たな項目についての意思決定、ならびに
運用に専心できます)

2 審査について

移行は複数審査機関の審査チェック方針に精通しており、審査で
移行に伴う問題は生じません(審査にも同席します)

3 作業に要する総コスト(御社内工数+外部委託工数)削減

専用営業部隊を持たず、会議室賃貸コストがないため、同業コンサル
会社と比較し、低コストでの移行作業が可能です

サービス内容の比較 (弊社vs他社)

	弊社(日本エレクトロニクスマネジメント)	一般的なコンサルティング会社
訪問回数	認証取得まで必要に応じて訪問 (回数制限なし)	8~10回程度 追加訪問は別途有償
文書作成	御社の実状に則したオリジナル 文書の作成	ひな形文書(電子データ)を提供 各社で修正
教 育	御社の実状に則したオリジナル 教材の作成ならびに教育実施	ひな形教材を提供 御社でカスタマイズし御社で実施
監査員教育	御社にて実施	御社で実施が基本(別途有償で オプションサービス)
審査対応	Q&A集提供ならびに模擬審査の 実施、審査同席	Q&A集を提供
運 用	運用状況のチェック、指導(別契約)	御社にて実施(別途有償での情報 提供・相談サービスあり)

認証取得支援事業 弊社体制

対応可能 サービス	ISO27001	プライバシー マーク	ISO9001	ISO14001	備考
M.A	○	○	○	○	・弊社コンサルタント責任者
Y.O	○	○	—	—	・プライバシーマーク審査員 ・プライバシーマーク認証／運用
K.S	○	○	○	○	・ISO27001.ISO9001.ISO14001 主任審査員(大阪)
M.H	○	○	○	○	・ISO27001,ISO9001,ISO14001 主任審査員
T.H	☆	☆	☆	☆	・文章作成(専任ライター)

その他契約コンサルタント8名在籍

実績

(認定作業中法人を含む)

種別	実績数	業種	社名	規模	業務内容
ISO27001	4社	ITサービス業	J社	30人	新規構築
		ITサービス業	AS社	100人	新規構築
		ITサービス業	F社	150人	新規構築／運用
		情報通信業	RN社	40人	移行／運用
プライバシーマーク	4社	ITサービス業	U社	700人	新規構築／運用
		ITサービス業	A社	60人	新規構築／運用
		ITサービス業	D社	20人	新規構築
		ITサービス業	SR社	150人	新規構築
ISO9001	2社	金属加工業	TA社	20人	新規構築／運用
		印刷業	TM社	15人	運用
ISO14001	1社	ITサービス業	J社	30人	新規構築